

行政改革推進会議（第9回）資料

「秋のレビュー」の指摘事項の26年度予算への反映状況

【財務省主計局取りまとめ】

（総務省関連部分抜粋）

(単位:億円)

テーマ	予算面での主な指摘事項	26年度予算への反映	事業名	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額 (①)	26年度 当初予算額 (②)	②-①
ICTの研究開発及び高度利活用の促進に関する事業	<ICTの研究開発> ●委託と補助の整理を行ったうえで、原則補助とし、補助率の低下や案件の絞り込みを行うべきではないか。	●事業化段階に近いビジネスモデル実証フェーズについては、委託から補助金スキームに変更し、民間事業者に負担を求める。	情報通信分野の研究開発に関する調査研究	0 (2,971万円)	0 (3,994万円)	0 (3,635万)	▲0 (▲359万円)
			超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発	8	4	-	▲4
			独立行政法人情報通信機構運営費交付金	287	282	281	▲1
			戦略的情報通信研究開発推進制度	19	16	13	▲2
			ICTによる新産業の創出(ICTイノベーション創出チャレンジプログラム)	-	18	5	▲13
	<ICTの高度利用> ●普及の見込みの立てられない事業については、実証実験しないべきではないか。	●実証プロジェクトの実施に当たっては、単なる個別の地域や事業の支援ではなく、標準的・共通的な仕様やルールの策定を行う等、普及展開を見据えたもの限定して実施する。	ICTによる新産業の創出(ビッグデータ・オープンデータの活用の促進(ビッグデータ時代の活用による新産業・新サービスの創出))	-	11	-	▲11
			ICTによる新産業の創出(災害に強いG空間シティ構築等の新成長領域開拓のための実証)	-	24	-	▲24
			ICTを活用した新たな街づくり実現の成功モデル実現に向けた実証	11	6	-	▲6
			ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証	-	18	-	▲18
			ICTによる社会課題解決の推進(スマートプラチナ社会構築事業)	-	22	2	▲20

ICTを活用した教育学習の振興に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の目的、ビジョンが不明確で効果検証も不十分。 ●事業効果がほとんど上がっておらず、事業を絞り込んで行うべきではないか。 	<p>【参考:文部科学省事業】</p> <p><新たな学び推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ●実証事業について、通信環境や学校の規模の観点から、モデル性の高い箇所を絞り込み。(10地域⇒3地域) <p><先導的教育システム実証事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ●上記事業と同様に、対象を絞り込み。 	フューチャースクール推進事業	5	-	-	-
			ICTによる社会課題解決の推進(先導的教育システム実証事業)	-	15	5	▲9
			教育分野における最先端ICT利用活用に関する調査研究	2	-	-	-
【参考】合計金額※				332	416	306	▲110

※合計金額については、1億円以下の金額を四捨五入しているため、横計と縦計が相違している。